

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	災害時保健活動マニュアルの作成事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	健診指導担当係長 川原静恵	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	地域医療		コード	2—1—4
		「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			単位施策(中)	災害時に備えた地域医療体制の整備		コード	2—1—4—2
	項	健康			単位施策(小)	災害時に備えた地域医療体制の整備		コード	2—1—4—2—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	災害時保健活動従事者（医師会・歯科医師会・薬剤師会・健康課）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		災害時保健活動マニュアルを作成し、災害発生時に、臨機応変に対応できるよう日常的に危機対応を心がけたり関係機関の協力が得られるよう連携を図る。			
1 - 5 事務事業の内容	災害時活動マニュアルを作成し災害時の健康課の対応を考え、疑似体験を通じて対応の充実を図る。大災害時開設の3救護所の開設に向けての対応必要事項を明確にし、市内医療機関の災害時の対応状況を充実する。（市外在住の医師が複数のため、災害対応医師の確認作業等）《20年度から災害後の感染症対策事業を含める。》								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	緊急時の保健師の活動の確認（トリアージ活動の体験）			大地震発生確率が高い。		発生時の対応が周到に用意されている。					
	平成19年度	作成中のマニュアルを検討し、冊子とした。また、救急救命の訓練等に取り組んだ。			〃		〃					
	平成20年度	保健師活動マニュアルと、市の防災計画との整合性や関係団体との連携について検討した。			〃		〃					
	平成21年度	防災安全課と共同で市の「防災計画」の見直しをし、今後の検討課題について認識を共有した。			〃		〃					
	平成22年度	歯科医師会と災害時の課題や対応について協議した。自助・共助・公助の役割を市民が理解した上で発生時の対応ができるようさらなる取り組みが必要である。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
平成27年度												

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	災害時保健活動マニュアルの作成			1(冊)	1(冊)	大災害時に、市や県の災害対策に沿った保健センターとしての対応等を確定し、いつ発生しても対応が可能となるよう備える計画。					

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（単位）	1（回）	1（回）	1（回）	1（回）	1（回）					
	直接事業費 b（千円）	0	0	0	0	0					
	人件費 c（千円）	55	172	340	181	5					
	合計コスト d（b＋c） （千円）	55	172	340	181	5					
	単位コスト d / a （千円）	1回 当たり 55	1回 当たり 172	1回 当たり 340	1回 当たり 181	1回 当たり 5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 医師会代表者と打合せ：0.5時間×1回×3人＝1.5時間 3,100円×1.5時間＝4,650円

--

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（冊）	０（冊）	１（冊）	１（冊）	１（冊）	１（冊）					
	後期目標値に対する達成度（％）	０.０	１００.０	１００.０	１００	１００					

３ ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	災害発生時の診療所等をふくめた、医療体制の早急な掌握の必要性。	診療所の、災害発生時の対応の掌握方法の確立。	トリアージの疑似体験を行いその難しさを体験。緊急時のトリアージ処理の理解を市民へ広げる必要性を実感。
	平成19年度	〃	〃	以前から案として検討していたマニュアルをまとめた。救急救命訓練で災害発生時に備えた。
	平成20年度	〃	〃	関係機関等との平常時からの連携を強めることへの必要性を痛感した。
	平成21年度	救護所の位置づけと医師会や健康課の役割について再検討を要することを防災安全課と認識を共有した。	診療所の位置づけについて医師会と協議し医師会と健康課の役割を調整していく。それに対応して保健活動マニュアルの見直しもしていく。	医師会の代表医師に救護所の位置づけと医師会の役割について、問題提起させていただき協議していただいている。また、協定書については内定に至った。
	平成22年度	歯科医師会の代表と救護所の位置づけ・役割・課題について協議をすることができた。医師会・歯科医師会・薬剤師会の三師会の役割について引き続き再検討が必要である。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４ ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	活用が進むように工夫をすること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		